

新型コロナ時代の産業支援・再生の取組について

令和2年6月15日策定

9月17日改定

令和3年6月14日改定

長野県

1 基本的考え方

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が広く普及するまでの間は急激な感染拡大に警戒を行いながら様々な活動を行う必要がある。これにより、幅広い産業においてその影響が生じることは避けられない。

県としては、国や市町村、医療機関や経済・労働団体などと強力で連携し、「感染症」から県民の命と健康を守ることと、「感染症の影響」から県民の命と健康を守ることの両立を目指して、経済活動と働く人々を支援するために最大限の取組を行う。

取組の具体化に当たっては、県及び国、市町村、経済団体、関係業界等の役割を明確にして、相互に協力しながら迅速な対応を行っていく。

2 具体的な方向性・取組

- (1) 「『感染症』から県民の命と健康を守る」ため、引き続き、多数の感染者が一時に発生することを抑止し、「医療提供体制を上回る感染者を出さないこと」を目標に関係団体とともに次の事項に取り組む。

県は、医療機関や市町村等の協力の下、

- 「長野県新型コロナウイルス感染症対応方針」に基づき、医療・検査体制の整備など感染拡大への備えや、ワクチン接種などまん延防止に向けた取組を進める。

事業者は、経済・労働団体等の協力の下、

- 「集団感染を起こさない・感染者を爆発的に拡大させない」ことを前提に日常生活や産業活動を行っていく。

⇒ 経済団体等が業界ごとに策定する感染拡大予防ガイドラインを踏まえて、新型コロナウイルス感染症長野県対策本部地方部のガイドライン周知・推進チームにより、市町村や関係団体の協力の下、各店舗経営にあった感染防止策を徹底し、「新しい生活様式」の経済活動への円滑な移行を図る。

(2) 「『感染症の影響』から県民の命と健康を守る」ため、大胆な産業支援策を講じる。

県内産業の再生と雇用維持を図るため、3つのフェーズに分けて産業支援策を講じる。

◆ 緊急支援フェーズ

現下の危機的状況に鑑み、まずは事業継続に向けて集中的に経営を支援。

◆ 適応（With コロナ）フェーズ

コロナ対応策の緩和と引き締めが断続的に続く可能性があることを念頭に、感染防止策を十分講じた上で、「新しい生活様式」の定着に向けた取組や急激に需要が減少している分野等を支援。

◆ 再生（After コロナ）フェーズ

本格的な経済再生、新たな感染症対応を想定した対策を実施。

1) 緊急支援フェーズ

危機的な状況を耐え抜くため、関係団体の総力を挙げて、産業と雇用の下支えに取り組む。次の取組を速やかに実施するとともに、日々変わる事業者の経営状態やニーズに応え、時機を逸することなく必要な支援策を構築し、実施していく。

◆ 主な取組

- 感染拡大を防止するため、県からの要請に応じて、営業時間の短縮等に応じた事業者への支援〔県〕
＜新型コロナウイルス拡大防止協力金（産業労働部（4月専決、5月専決、6月補正））＞
- 特別警報Ⅱ発出等により影響を受けている地域産業を支援するため、需要喚起・誘客対策など事業者支援を行う市町村への支援
＜特別警報Ⅱ発出市町村等事業者支援交付金（産業労働部（4月専決、5月専決、6月補正））＞
- 緊急事態宣言等に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、売上が50%以上減少した中小企業者等に支援金を支給〔国〕
＜一時支援金、月次支援金（国）＞
- 売上げが大きく減少した中小企業者等のうち、国の月次支援金を受給していない事業者を対象に、売上げ減少の影響を緩和するため、特別応援金を支給〔県〕
＜新型コロナ中小企業者等特別応援金事業（産業労働部（6月補正））＞
- 産業・雇用総合サポートセンターの設置期間を延長し、国・県の取組について、相談や支援策の紹介、申請に係るアドバイスを実施〔国、県〕
＜（産業労働部（当初））＞
- 「長野県あんしん未来創造基金」から失業者を雇用した事業所に賃金を助成する緊急就労支援事業を拡充し、職場体験研修を追加
＜労働団体、県社協、県、市町村ほか＞
- 金融機関、長野県信用保証協会等と協調し、中小企業者に低利な資金をあっせんするとともに、信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の事業活動に必要な資金を円滑に供給〔金融機関、県、市町村〕
＜中小企業融資制度資金事業（産業労働部（当初））＞

〔中小企業融資制度資金事業など上記の「緊急支援フェーズ」の取組は、「適応（With コロナ）フェーズ」、「再生（After コロナ）フェーズ」も引き続き実施〕

2) 適応 (With コロナ) フェーズ

感染防止策を十分講じた上で、「新しい生活様式」の定着に向けた取組や急激に需要が減少している分野等の支援を行う。

合わせて、新型コロナウイルスの感染さらなる拡大、想定外の大規模災害などにも耐えうる、将来を見据えた強靱な経済構造、「新しい生活様式」時代の長野県産業の構築を目指す。

◆ 主な取組

県内経済の下支え・感染症対策

[サービス業、卸売業・小売業等への支援]

- 安心して飲食や各種サービス等を利用できるよう、感染対策の取組を講じている店を、「信州の安心なお店」として認証〔県〕

- 「信州の安心なお店認証制度」の認証を受けた店の利用を促進するため、プレミアム付きクーポンを発行〔県〕
＜「信州の安心なお店認証制度」(産業労働部 (R2.2月補正))＞

- 飲食店における感染予防対策を強化するため、室内の換気状況をモニタリングできるCO₂センサー等の感染予防資器材を無償配布〔県〕
＜飲食店における感染予防対策緊急推進事業(産業労働部 (6月補正))＞

- テイクアウト・デリバリーの利用を促進する取組に支援〔県〕
＜テイクアウト・デリバリー応援事業(産業労働部 (既決予算活用))＞

- 観光客等の減少により需要が低迷する県産品の消費喚起を図るため、「オールNAGANOモール」に登録されたECサイト上で事業者が販売する県産品の発送支援等を実施〔県〕
＜県産品ECサイト送料無料キャンペーン応援事業「(営業局 (6月補正))」＞

- 感染拡大の影響を受ける県内事業者の営業活動を支援するため、大都市圏商業施設での物産展等による販売機会の創出や県産品ブランドのプロモーションを実施〔県〕
＜大都市圏における県産品販売支援及びブランドPR事業「(営業局 (6月補正))」＞

- 業務用需要の減少等により、出荷・販売に影響を受けている生産者・卸売業者の経営継続を支援するため、県産食材の学校給食での活用や直売所等への販路拡大を推進〔県〕
＜県産食材「食べて応援」地域内消費推進事業「(農政部 (6月補正))」＞

- 地場製品の安定した消費基盤づくりを促進するため、クラウドファンディングを活用して地酒や県産食材等を販売する事業者の取組を支援〔県〕
<信州地場産品クラウドファンディング活用応援事業「(産業労働部 (6月補正))」>
- 飲食店の営業時間の短縮等の影響を受ける小売酒販売店等を支援するため、信州地酒を購入できるプレミアム付きクーポン券を発行し、消費拡大を促進〔県〕
<信州の地酒販売促進キャンペーン事業「(産業労働部 (6月補正))」>
- 伝統的工芸品産業の販路拡大や人材確保を促進するため、「助け合いふるさと寄付金」を活用し、新商品の開発や後継者発掘のための取組を支援〔県〕
<伝統的工芸品振興事業「(産業労働部 (6月補正))」>
- 県内小規模事業者のアジア向け輸出を支援するため、沖縄国際物流ハブを活用した「共同輸送システム」を構築〔県〕
<沖縄交流プロジェクト推進事業(営業局(当初))>
- 陽性者が発生した民間事業所での感染拡大を防止し、事業継続や従業員が安心して働ける環境づくりを促進するため、自主的にPCR検査を実施する事業所を支援〔国、県〕
<民間事業所の自主的PCR検査支援事業(産業政策課(6月補正))>

〔交通事業者への支援〕

- 県民生活を支える地域交通を確保するため、感染拡大の影響により、厳しい経営環境にある交通事業者の運行継続に要する経費を助成〔県〕
<地域公共交通運行継続支援事業(企画振興部(6月補正))>
- 鉄道輸送の安全確保を図るため、地域鉄道事業者が行う車両整備の維持修繕等に要する経費を助成〔県〕
<地域鉄道安全運行支援事業(企画振興部(6月補正))>
- 国内定期便の運航継続を図るため、感染拡大の影響により、厳しい経営環境にある航空会社の運航に要する経費を助成〔県〕
<松本空港定期便運航特別支援事業(企画振興部(6月補正))>

〔観光事業者への支援〕

- 観光関連産業を下支えするため、宿泊割引や消費喚起などの取組を実施〔県〕
<「県民応援前売割事業」(観光部(R2.2月補正、6月補正))>
- 持続可能な観光地域づくりを推進するため、県観光機構に配置した専門人材等を通じて、地域の特色ある観光地域づくりの取組を支援〔県〕
<観光地域づくり推進事業(観光部(当初))>

- 感染拡大の影響により減少した観光需要を回復し、宿泊業・旅行業・交通など観光関連産業を支援するため、県民向けの宿泊・日帰り旅行代金の割引等を実施〔県〕
<県民支えあい観光需要喚起事業（観光部（R2.2月補正、6月補正））>
- 宿泊事業者の感染防止策や新たな観光需要に対応する取組を促進するため、アフターコロナを見据えた施設改修やコンテンツ開発等に要する経費を助成〔県〕
<信州安全・安心な宿魅力向上事業（観光部（6月補正））>
- 登山道の維持管理や救助対応等を行う山小屋の公益的活動の維持や感染防止策を強化するため、支援金を支給〔県〕
<山小屋の公益的機能等応援事業（観光部（6月補正））>
- 県内で実施される修学旅行、合宿等において、感染防止対策による安全・安心な修学旅行等を支援するため、バス台数や宿泊部屋を増やす際の追加費用を支援〔県〕
<安全・安心な修学旅行等サポート事業（観光部（R2.2月補正））>
- 長期滞在・県内周遊・リピーター獲得に向けた滞在ルートを形成するため、来期開催される県内の大型催事間の連携や滞在を促す素材を発掘
<しあわせ信州観光キャンペーン事業（観光部（当初））>

〔中小事業者の経営構造の転換を支援〕

- リーディング企業への成長に向けた経営基盤の強化〔国、県〕
<国の「中小企業等事業再構築促進事業」への県独自の上乗せ補助を実施（産業労働部（当初、6月補正））>
- ニューノーマルに対応した持続可能な経営を支援〔国、県〕
<国の「中小企業生産性革命推進事業」への県独自の上乗せ補助を実施（産業労働部（当初、6月補正））>

成長産業の競争力強化

- 県内製造業が取り組むポスト5Gに対応した次世代電子部品の先進的な研究開発を支援するため、地域共創開発拠点を整備〔県〕
<ポスト5G対応電子部品開発支援拠点整備事業（産業労働部（R2.2月補正））>
- 県内企業の本格的な医療機器産業への参入を促進するため、新規医療機器の開発・事業化や医療機器開発人材等の育成を支援〔県〕
<信州医療機器事業化促進・グローバル展開事業（産業労働部（当初））>

- 航空機需要急減等の環境変化に対応し、需要回復期において再び成長軌道に乗れるよう、県内企業による需要低迷期を乗り越えるための取組や、需要回復期に向けて新技術分野へ挑戦する取組を支援〔県〕
<航空機産業振興事業（産業労働部（当初））>
- コロナ禍における消費者ニーズの変化に対応するため、新食品の開発支援や研究開発人材の育成、新たな食習慣の発信〔県〕
<食品製造業振興ビジョン推進事業（産業労働部（当初））>
- 県産農産物の輸出先国との商流の維持・拡大を図るため、オンラインでの商談等に活用できるデジタルリーフレットを作成〔県〕
<「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業（農政部（当初））>
- コロナ禍においても、就農希望者のニーズを汲み上げ確実な就農へとつなげるため、オンラインによる就農相談を拡大〔県〕
<次代の農業を支える担い手支援事業（農政部（当初））>
- オンライン研修の環境整備等により林業従事者の生産性を向上〔県〕
<林業経営の支援（林務部（当初））>
- コロナ禍の県内製造業において非接触の労働環境と生産性向上の両立を目指し、DX技術実装のための新規設備の導入や、実証研究プロジェクトを実施〔県〕
<生産現場DX化支援事業（産業労働部（R2.9月補正））>
- 長野県脱炭素社会づくり条例に基づき、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする目標を達成すべく、ゼロカーボン関連の技術開発等を支援〔県〕
<ゼロカーボン事業化促進事業（産業労働部（当初））>

雇用の確保

- 各ハローワーク単位で「求人確保連絡会議」を設置し、国・県・市町村が連携した求人確保の取組を実施〔国、県、市町村、経済団体〕
- 雇用過剰企業と人手不足企業間の在籍型出向を促進するため、「在籍型出向等支援協議会」における企業情報の収集及び「産業雇用安定助成金」の活用周知〔国、県、経済・労働団体〕
- 失業者に寄り添ったマッチング支援、求人確保対策本部と連携した求人開拓及び雇用シェアリングの支援を行う「Jobサポ」事務局の運営〔県〕

- 「Job サポ」を通じて人手不足分野へ正社員として就業した方に対して「キャリア形成支援金」を支給〔県〕
<コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業（産業労働部（当初））>
- 良質な新規雇用を創出するため、「Job サポ」を通じて新たに失業者を正社員として雇用した事業所に対して「緊急雇用対策助成金」を支給〔県〕
<緊急雇用対策助成事業（産業労働部（当初））>
- 女性や障がい者等の就職困難者に対する支援体制を充実〔県〕
<はたらく女性応援プロジェクト、就職困難者のための就職サポート事業（産業労働部（当初））>
- ジョブカフェ信州「正社員チャレンジ事業」の支援枠を拡充し、非正規労働者や就職氷河期世代の正規就労を支援〔県〕
<ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業（産業労働部（当初））>
- 「第二の就職氷河期世代」を作らないよう、卒業予定の学生・生徒への県内雇用の場の積極的な提供と県内企業による採用活動への支援
 〔経済・労働団体、国、県、市町村〕
- 外国人労働者、技能実習生等のサポート体制を整備
 〔経済・労働団体、国、県、市町村〕
- 売上げが減少しても企業が従業員を休業させるなどして雇用を維持した場合に国が休業手当などの一部を助成〔国〕
<雇用調整助成金（国）>

3) 再生 (After コロナ) フェーズ

After コロナはもとより、With コロナにも対応する施策展開を次の視点で進める。

○ ヒト・モノの移動や需要の変化 (パラダイムシフト) への対応

- －DXの加速化など、信州ITバレー構想の推進
- －「非接触」「非対面」など「3つの密」を回避する新しいビジネスモデルの常態化
- －時間や空間に縛られない多様で柔軟な働き方と魅力ある職場づくりの推進

○ 地域に雇用と所得を持続的に生み出す自立的な経済構造の構築

- －雇用の維持・事業継続 (BCPの策定支援 等)
- －国内回帰・サプライチェーンの強靱化、ZEBの導入促進等を見据えた産業立地政策の再構築

○ 2050 ゼロカーボン (脱炭素) 実現に向けた対応 (長野県ゼロカーボン戦略の推進)

- －グリーン成長分野への挑戦 (新技術の開発、産業構造の転換) を後押しし、ゼロカーボン関連産業を育成
- －省エネの実践、再エネの活用により、事業活動やものづくりの脱炭素化を促進
- －SDGs 経営やESG投資の促進により、サプライチェーンで選ばれる企業を創出

○ After コロナ時代を見据えた観光振興方針 (安全・安心、長期滞在、信州リピータ獲得) の推進 等

産業界の意見を踏まえつつ、重点支援が必要な「交通、観光 (観光・宿泊業、土産物店を含む)、飲食サービス業、製造業」を含め、速やかに対策を講じていく。

<製造業を中心とした施策展開の視点>

- 企業のグローバル展開や技術開発、産業立地政策の見直しを含めた国内回帰・サプライチェーン強靱化を後押しする競争力強化の取組の推進
抜粋
- 新産業の創出・育成、人材育成・確保など産業政策を下記の視点で再構築 (しあわせ信州創造プラン2.0で掲げた産業政策の加速)
 - ・ 信州ITバレー構想の一層の推進
(産学官が連携して企業のIT化をサポートするITお助け隊の構築、県外からのプロフェッショナル人材の取り込み強化 等)
 - ・ 事業承継・後継者育成、再生支援の充実強化 (圏域ごとの体制づくり 等)
 - ・ 県、企業、大学等の連携によるリカレント教育の充実
 - ・ 雇用過剰分野の企業から人材不足分野の企業へのマッチング強化 等

<観光関連の施策展開の視点>

- 新型コロナの影響による社会変革を好機と捉え、「After コロナ時代を見据えた観光振興方針」の推進を通じ、稼ぐ観光地域づくりを支援
 - ・ 感染症対策等を観光地全体で対応する体制を構築
 - ・ 新たな気付きで人生を豊かにする長期滞在型観光を展開
 - ・ 観光分野のDX推進によるコアな信州ファン獲得

(取組例)

「しあわせ信州観光キャンペーン」による県内各地の魅力を発掘・発信

「日本みどりのプロジェクト」による自然を核にした交流人口の拡大

「アドベンチャーツーリズム」「デジタルプロモーション」等による

インバウンドの推進 等